

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		情報発信事業		担当課	秘書課	担当係	広報係	管理番号	1211
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市ホームページ運用要綱			
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	4	行政デジタル化推進プロジェクト						
事業概要		深谷市のPRやイメージアップのために、市のホームページやモバイルサイト、データ放送の運用を行うとともに、駅発車メロディの利用などを行い、市内外に最新の情報を発信することによって、深谷市に対する関心度を高める。							
目的 ※何のために		深谷市のPRやイメージアップのため							
対象 ※誰・何を対象に		市内外のかた							
手段 ※どのように		市のホームページやメール配信、データ放送の運用などを行う。							
成果 ※何を求めるか		深谷市に対する関心度をあげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	広報広聴費	情報発信事業	7,635,068
本事業の 主な業務	・ホームページの運用					・市長定例記者会見の開催			
	・メール配信サービス					・日本広報協会負担金の支出			
	・データ放送サービス					・			
	・動画投稿アカウントの管理					・			
	・ツイッターアカウントの管理					・			
	・報道機関へのプレスリリース					・			

## 2. 事業費(投入コスト)

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		ホームページシステムの更新	スマートフォンに行政サービスのプラットフォーム機能を構築				
事業費	予算(現額)	9,737,000	7,649,000	5,620,000	5,807,000		
	決算額	9,723,643	7,635,068	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	880,000	690,000	1,080,000	400,000	
		一般財源	8,843,643	6,945,068	4,540,000	5,407,000	
人件費	従事職員数(人)	1.53	1.53	1.53	1.53		
	人件費相当試算※	12,040,423.00	12,255,553.00	12,792,177.00	12,792,177.00		
総事業費試算		21,764,066	19,890,621	18,412,177	18,599,177		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	情報発信手段数	目標値	件	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
		実績値	7.00	8.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		広報以外で情報発信をする手段 / ホームページやメール配信などの手段							
	実績値の算出式									
成果指標 1	情報へのアクセス数	目標値	千回	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
		実績値	475.60	381.43						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		市ホームページトップページのアクセス数 / 市ホームページトップページのアクセス数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	市公式LINEの登録者数	目標値	人		10,000.00	11,000.00	12,000.00	13,000.00	14,000.00	
		実績値		9,920.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各年度末の登録者数 / 各年度末の登録者数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	市ホームページやメール配信、公式X、テレ玉データ放送、公式YouTubeなどを活用し、市民への情報発信を行うほか、プレスリリースや定例記者会見で各報道機関へ情報発信を行った。 また、市公式LINEの運用を開始した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	市ホームページトップページのアクセス数は、新型コロナウイルス感染症に関して、5類移行などにより情報の発信量が減少したため、閲覧数も減少したが、新一万円札発行に向けて渋沢栄一関連情報の閲覧数の増加により、目標は達成している。
			評価者 広報係長 深町 裕子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	ホームページの更新やXによる発信は、各課による操作で行うことができるため、最少の工程で効率的に情報発信を行っていることから、今後も同様の運用を続けていく。 ただし、ホームページ作成やプレスリリースにおいて、職員一人ひとりが、市民に理解しやすい発信方法を理解することで、広報係の修正作業量を抑制し、少ない業務量で効果的な情報発信を実現できる余地はある。
			評価者 広報係長 深町 裕子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報発信事業	担当課	秘書課	担当係	広報係	管理番号	1211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ① 拡充, 重点化 (コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		市公式LINEの運用開始により、イベントや子育てなど、希望ジャンルに合わせたプッシュ型の情報発信が可能となり、効果的な情報発信を行うことができた。また、健（検）診、教室、講座の申込予約を公式LINE内で構築すると共に、各種手続きをオンライン申請に直接つなげるなど、市民の利便性向上と業務の効率化を図ることができた。今後も、各情報発信手段について、行政情報を周知、伝達する目的に合わせて使い分けることで効果的な情報発信に努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	秘書課長 向井 友則				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

